

令和 7 年度

## 第5次総合振興計画事務事業評価シート(様式1)

提出日		R7.6.23	
担当		政策推進課	
グループ名		政策推進グループ	
記入者名			

1 事業概要			
(1)事業名	企画事務事業費		
(2)事業種別 (新規・継続)	継続	(3)事業性格 (政策・一般)	政策事業
(4)第5次総合振興計画での位置づけ	(5)予算・財源等の別		
①基本目標	自立した経営のまち(計画の推進)		
②大項目	行財政改革／広域行政		
③中項目			
④施策			
⑤施策コード	7-2/7-3	掲載ページ	113・114／116 ページ
(6)実施根拠	(7)総合戦略		
①事務分類(自治・法定受託)	自治事務		
②根拠法令・条例等	(1)総合戦略		
③事業期間	開始	不明	年
		月	から
		終了	未定
		年	月まで


  

2 事業の目的・内容等	
(1)目的(何のために行うか)	(2)内容(どのような取り組みか)
行財政改革・・・自らの責任と判断でまちづくりを進め、簡素で効率的な行政運営を計画的に進めることで行政サービスの向上を図るため。 広域行政・・・町民の行政ニーズや共通する課題への対応など、事務事業の効率化を推進するため。	行財政改革・・・公共施設等の在り方の見直し、事務の効率化の推進・民間活力の導入、計画的な財政運営の推進等 広域行政・・・既存の連携体制の充実、公共施設の相互利用の促進・一体的な整備等
(3)対象(誰に対して、何に対して行うか)	(4)成果イメージ(どのような状態になることを目指すか)
行財政改革・・・全町民、町職員 広域行政・・・比企広域市町村圏組合、小川地区衛生組合、近隣市町村等	行財政改革・・・歳出削減、歳入確保により持続可能なまちづくりが可能となる。 広域行政・・・町民の行政ニーズや共通する課題への対応などにおいて、効率的・効果的な事務事業の実施が可能になる。
対象数	-
単位	-

(5)事業を取り巻く環境(社会環境や町民ニーズ等)	
人口減少や少子高齢化の進行により、税収の減少や社会保障関係費の増大が想定される。そして、老朽化した公共施設などに係る経費の増大も予想される。また、少子高齢化による人口減少が多くの自治体で進むなかでは、地域の共通課題に対して近隣市町村が連携して共同で対応することが求められている。	
(6)SDGsへの貢献	



3 事業のコスト(実績・決算・予算) (単位:千円)						
項目	(1)事業(内容)名称	企画事務事業費				
	決算・予算年度	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)当初予算
(2)事業費内訳	報酬	0	0	0	0	464
	旅費	8	33	31	55	38
	需用費	79	83	83	108	825
	役務費	2	0	0	630	18
	委託料	0	0	0	12,683	9,284
	比企広域市町村圏組合負担金	9,696	8,489	9,135	10,076	10,231
	その他	2,092	2,192	2,122	1,797	1,807
	直接事業費合計	11,877	10,797	11,371	25,349	22,667
(3)財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	11,877	10,797	11,371	25,349	22,667
	合計	11,877	10,797	11,371	25,349	22,667
(4)補助金名						
(5)人件費						
	投入職員数	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
	年間人件費	6,865	6,788	6,769	6,995	7,229
(6)総事業費		18,742	17,585	18,140	32,344	29,896
サービス量(%) (減少))		4.2	-	1.7	-	未確定
サービス単価		4462.4	-	10670.5	-	-
(単位)		経常収支比率を0.1%下げるために要した費用(単位:千円)				

4 指標の検証				企画事務事業費			
指標名			単位	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)予算積算	
(1)活動指標(実施した事業の量)							
指標名		目標値					
		実績値					
		達成率					
		目標値					
		実績値					
		達成率					
(2)成果指標(実施した結果として得られた成果の量と達成度)							
指標名	経常収支比率(総振目標指標p114) R7年度目標値88.0%	目標値	%	88.0	88.0	88.0	
		実績値	%	87.9	88.6		
		達成率	%	100.1	99.3		
	共同処理事務件数(総振目標指標p116) R7年度目標値18件	目標値	件	18	18	18	
		実績値	件	19	19		
		達成率	%	105.6	105.6		
(3)その他指標に現れない成果							
5 事業評価							
(1)項目別評価							
評価項目		評価		評価理由	評価した理由を選択してください。		
必要性	事業の必要性	1	1 必要性が高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	3	1 事業の実施が関係法令等で定められている		
					2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である		
					3 その他(持続可能なまちづくりには必要不可欠である。)		
妥当性	実施主体の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	3	1 事業の主体が関係法令等で定められている		
	2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である						
	3 その他(町が自らの責任と判断で実施するべきことである。)						
	手段の妥当性	1	2	1 事業を行うのに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している			
2 他に有効な代替手段が見当たらない							
3 その他( )							
効率性	コスト効率性 人員の効率性	2	1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	3	1 サービス単価は減少している		
					2 サービス単価を維持している		
					3 その他(効果的、効率的な行政運営を行うために、本事業に取り組んでいる。)		
公平性	受益者の偏り	1	1 偏りはない 2 どちらともいえない 3 偏りがある	2	1 公平に分配されている		
					2 おおむね公平に分配されている		
					3 その他( )		
有効性	成果の向上	2	1 成果が上がっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	3	1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている		
					2 成果指標は、前年度より向上している		
					3 その他(令和6年度は物件費・扶助費の増により経常収支比率が上がった。)		
進捗度	事業の進捗	1	1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	1	1 年度内に予定した事業は完了した		
					2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した		
					3 その他( )		
(2)総合評価(上記結果を踏まえて、今後の課題と対応を記載してください。)							
人口減少・少子高齢化の進行により、持続可能なまちづくりへの取組がより一層求められている。引き続き、行財政改革及び広域連携を推進し、簡素で効率的な行政運営を実施する。							
6 事業の方向性の判断				1 拡充 2 現状維持 3 縮小・統廃合			
評価主体	評価	評価についての説明					
(1)一次評価 (担当課長)	1 拡充	持続可能なまちづくりを進めるため、財源確保に努めるとともに、事務事業の見直し、適正な施設管理、民間活力の導入等に引き続き取り組む。					
(2)二次評価 (政策推進課長)							
(3)最終評価 (町長)							